

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	27,275,011	29,575,906	実質収支比率	5.9	3.5								
市町村名	笠岡市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	26,388,381	28,990,060	経常収支比率	87.1	91.2								
						首都	×	歳入歳出差引	886,630	585,846	(※1)	(92.5)	(95.7)								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	72,447	126,524	標準財政規模	13,895,677	13,273,097								
						中部	×	実質収支	814,183	459,322	財政力指数	0.57	0.58								
人口	令和2年国調(人)	46,088	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	354,861	-44,576	公債費負担比率	13.1	13.0								
	平成27年国調(人)	50,568				山振	×	積立金	250,886	1,337	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-8.9				低開発	×	繰上償還金	30,364	30,702	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	46,270	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	420,000	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	45,689		第1次	997	1,041	指数表選定	○	実質単年度収支	636,111	-432,537	実質公債費比率	6.5	6.4							
	令03.01.01(人)	47,160	第2次	5.0	4.8			基準財政収入額	6,240,612	6,442,973	将来負担比率	51.0	59.5								
	うち日本人(人)	46,584		6.428	7.054			基準財政需要額	11,394,931	10,942,009	資金不足比率(※4)	-	-								
	増減率(%)	-1.9	第3次	31.9	32.8			標準税収入額等	7,887,562	8,156,041											
	うち日本人(%)	-1.9		12,708	13,382			経常経費充当一般財源等	12,674,956	12,164,520											
面積(km ²)	136.24		63.1	62.3			歳入一般財源等	17,160,740	16,188,227												
人口密度(人/km ²)	338																				
世帯数(世帯)	18,466																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,449,329	26,613,353	うち公的資金	24,839,399	23,817,838							
	市区町村長	1	9,300		一般職員	343	1,105,489	3,223	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	17,661,423	16,858,527										
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,606,198	4,480,694										
	教育長	1	6,750		うち技能労務職員	32	110,976	3,468	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	5,400		教育公務員	25	87,390	3,496	土地開発基金現在高	648,300	648,300										
	議会副議長	1	4,860		臨時職員	-	-	-	積立金	1,003,644	522,758										
	議会議員	18	4,500		合計	368	1,192,879	3,242	現在高	236,854	3,045										
						ラスパレス指数	100.0			減債基金	977,623	706,235									
										その他特定目的基金											
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(4)	笠岡市国民健康保険事業特別会計	(8)	笠岡市水道事業会計	(11)	笠岡市土地造成事業特別会計	(13)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	(23)	笠岡市総合福祉事業団吸江社										
(2)	笠岡市へき地診療施設特別会計	(5)	笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計	(9)	笠岡市病院事業会計	(12)	笠岡市工業団地造成事業特別会計	(14)	岡山県西部衛生施設組合	(24)	笠岡市文化スポーツ振興財団										
(3)	笠岡市公共用地取得事業特別会計	(6)	笠岡市介護保険事業特別会計	(10)	笠岡市下水道事業会計			(15)	岡山県西部環境整備施設組合	(25)	笠岡放送(株)										
		(7)	笠岡市後期高齢者医療特別会計					(16)	笠岡地区消防組合												
								(17)	岡山県西部地区養護老人ホーム組合												
								(18)	岡山県市町村総合事務組合一般会計												
								(19)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計												
								(20)	岡山県市町村総合事務組合抛入金事業特別会計												
								(21)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計												
								(22)	岡山県市町村税整理組合												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいて